

# 50年代のボランティア関連文献の動向と課題

——特に公私問題からの分析を中心に——

小笠原 慶 彰

昭和49年1月1日～昭和59年12月31日

ここで、昭和49年からとしたのは、先行業績としての『ボランティア活動の理論』によって48年までの動向は、把握できるからである。

## 1. はじめに

この研究全体の目的は、戦後のボランティア活動の動向を踏まえながら関連文献の収集分析を行うことによって、戦後のボランティア研究の方向性を探り、今後の研究課題を提起しようとするものである。本小論においては、その一部として、昭和50年代の関連文献を収集し、特にその間の大きな動きとしての行政によるボランティア活動振興策の推進という背景を踏まえ、公私問題の視点から分析を行おうとするものである。

したがって、本小論においては50年代の関連文献全体の概要の紹介と、ボランティア活動と行政や社会福祉協議会との関係について論じた主要論文についての分析が中心になる。

## 2. 50年代の関連文献全体の概要

### 2-1. 研究の方法

本小論は、ボランティア活動に関する文献の収集と分析に基づく文献研究がその中心である。したがって、第1次資料に基づく「ボランティア活動」そのものについての1次的分析研究ではなく、あくまで第2次資料による「ボランティア研究」についての2次的分析研究を旨とする。しかし、言うまでもなく、それらの研究の背景として、戦後のボランティア活動の動向を知るために、できるだけ多くの第1次資料（特に、実態調査）を踏まえるようにした。

### 2-2. 収集文献の条件

本研究のために収集する文献の範囲は、以下a)～c)の条件を満たすものとした。

#### a) 文献の発行期間

#### b) 文献の形態

単行本、雑誌論文、調査報告書、委員会報告書、答申、事典等で公刊されているものを原則とする。ただし、市販されているかどうかは問わない。

#### c) 文献のテーマ

ボランティア活動に関連しているもの。具体的には、(ア)題目に「ボランティア」もしくは類似の用語が用いられている文献、(イ)明らかにボランティア活動に言及している文献である。なお、民生・児童委員、保護司等の所謂「行政委嘱ボランティア」に関するものは原則として省いている。何故なら、本研究の眼目とする所は、民間の自主的なボランティア活動についての研究動向を探ろうとするものであり、「行政委嘱ボランティア」については、多少性格が異なると考えるからである。但し、そのような文献であっても「ボランティア性」ということに視点を当てて論じている文献は、収集の対象とした。

### 2-3. 関連文献全体の概要

#### 2-3-1. 収集文献の範囲

以上の条件の範囲内で収集された文献の数は、昭和60年9月15日現在で493件であり、その内訳は、表1、論文掲載雑誌は、表2の通りである。(注-1)

- ① 単行本—本そのものに「ボランティア」という表題がついており、全体にわたってボランティア活動に言及しているもの。
- ② 論文—雑誌論文、紀要論文、編著内論文

表1 収集した文献の内訳（文献形態別）

単行本	61	論文	132	研究ノート	66	随筆	66
座談会報告	24	実践報告	90	実態報告	19	調査報告	15
ハウツー物	4	答申	7	事・辞典	3	翻訳	6

表2 収集した論文の掲載雑誌一覧 (50誌)

社会福祉学, 基督教社会福祉学, 月刊福祉, 社会福祉研究, ソーシャルワーク研究, 季刊・社会保障研究, 地域福祉研究, 地域福祉, 地域福祉活動研究, 大阪市社会福祉研究, 季刊・ボランティア活動, ボランティア活動研究, ボランティア研究, ボランティア・福祉教育研究, 都市問題, 都市問題研究, 都市政策, 住民と自治, 青少年問題研究, 社会教育, 月刊社会教育, 少年補導, 厚生, 更生保護, 犯罪と非行, 更正保護と犯罪予防, 児童養護, 病院, 看護, 看護学雑誌, 医療社会事業, 公衆衛生, リハビリテーション, 保健婦雑誌, 社会老年学, 老年社会科学, 老人問題研究, 老人生活研究, 老人福祉, 国民生活研究, 図書館雑誌, 公益法人, 真理と創造, 現代社会学, 市民, 福祉労働, 福祉のひろば, 愛護, 視覚障害
--

など。

- ③ 研究ノート—論文に準じたもので, 論理展開, 論証性, 文章形態などで, 若干, 論文とは認めにくいもの。
- ④ 随筆—主観的に文章を展開しているもの。読み物。
- ⑤ 座談会報告—雑誌社などの企画による座談会を文章化したもの。講演の文章化も含む。
- ⑥ 実践報告—ボランティア活動の実践を, その直接の当事者, 若しくは直接取材した第三者が文章化したもの。
- ⑦ 実態報告—ボランティア活動の実態について, 社会調査の手続きを踏まずに解説しているもの。
- ⑧ 調査報告—社会調査の技法を踏まえたボランティア活動について調査の報告書。
- ⑨ ハウツー物—ボランティア活動の技術についてのノウハウを文章化したもの。
- ⑩ 答申—ボランティア活動に関連した答申, 自治体が設けた委員会の報告書など。
- ⑪ 事・辞典—ボランティア活動に関しての辞典, ハンドブックなど。
- ⑫ 翻訳—外国語によって表現されたボランティア活動に関する文献を日本語に翻訳したもの。

これらをみてもみると, ボランティア活動に関する文献はさまざまでかなり広範な領域にわたって公開され

ていることがわかる。また, 論文や研究ノートの割合も高く, 「ボランティア研究」に対する関心もある程度定着しつつあるといえよう。また, ボランティア活動に関連した答申や自治体が設けた委員会の報告書が少数とはいえみられる。これは, ボランティア活動が, 社会的にかなり高い認知を得た証左と考えても良いであろう。しかし, 後述するように, 行政とボランティア活動の関係については, 慎重に取り組む必要がある。

### 2-3-2. 収集した文献の分析と結果の概要 (昭和60年9月15日現在)

収集した文献の分析は, 独自の文献整理コードを作成して, パーソナル・コンピュータ (文作-α) で, BASIC を用いたオリジナル・プログラムにより分析した。

その結果の概要は, 表3~表6の通りである。

これらの結果からみると, 「ボランティア研究」に関しては, 昭和40年代後半以降, 常に一定の関心が持たれているといえよう。研究内容についていえば, 依然として, 漠然とボランティア活動に関しての理念や哲学を説くものが多くみられるが, 具体的な問題に関して明確な視点から論及するものもかなりの数に上っている。また, 行政機関や社会福祉協議会とボランティア活動の関係について言及しているものが多いということが, この期の特徴といえよう。

## 3. 公私問題からの分析

### 3-1. 公私問題を取り上げる理由

さて前述のように, 昭和50年代のボランティア関連

表3 収集した文献の発表年別の件数

年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年
件数	24	36	55	43	53	41	26	52	58	56	47

(参考) 48年以前に発表されている文献の件数 (注-2)

年	20以前	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~48
件数	3	9	8	17	26	83	94

表4 テーマの内訳（1. ボランティアとの関係）

1 行政機関	81 (16.4%)	7 社会制度	18 (3.6%)
2 問題当事者	39 (7.9%)	8 在宅福祉サービス	17 (3.4%)
3 専門職	29 (5.8%)	9 民間福祉団体	11 (2.2%)
4 社会福祉協議会	25 (5.0%)	10 問題当事者の家族	3 (0.6%)
5 福祉施設・病院	22 (4.4%)	11 民生委員など	3 (0.6%)
6 地域社会	19 (3.8%)	12 企業・労働組合	2 (0.4%)
※ 特に他者との関係を論述していないもの			223 (45.2%)

表5 テーマの内訳（2. ボランティア自身の問題）

1 活動の理念・哲学	143 (29.0%)	7 運動、アクション	15 (3.0%)
2 教育・養成・学習	48 (9.7%)	8 グループ（運営）	10 (2.0%)
3 拠点、組織（化）	38 (7.7%)	9 方法・技術	10 (2.0%)
4 連絡・需給調整	38 (7.7%)	10 法的（事故）責任	9 (1.8%)
5 活動の振興、推進	35 (7.0%)	11 自己実現	8 (1.6%)
6 活動の主体	30 (6.0%)		
※ 特に特定の関係にしばっていないもの			109 (22.1%)

表6 文献が対象としている地域

1 地域を特定していない文献	341 (69.1%)
2 特定の地域に関する文献	112 (22.7%)
3 国外の特定地域に関する文献	31 (6.2%)
4 国際的な取り組みに関する文献	9 (1.8%)

文献の特徴として、行政・社会福祉協議会とボランティア活動の関係について言及しているものがかなり多くのパーセンテージを占めている（注一3）。これは、昭和40年代後半に、国庫助成を受けたボランティア育成が社会教育の分野で開始され、48年には、社会福祉協議会を通じて国庫助成を受けたボランティア・センター設置が始まったことと無関係ではなからう。

本小論では、このような傾向の因果関係を実証することは困難であるが、少なくとも、50年代のボランティア活動をめぐる大きな課題として、また今後のボランティア活動と行政・社会福祉協議会の関係を考えるための課題提起として、公私問題という視点から、この期の論文を整理し、分析してみたい。

### 3-2. 国庫助成によるボランティア活動振興策の動き

そこでまず、昭和40年代後半からの国庫助成を受けた行政・社会福祉協議会によるボランティア活動振興策の経緯をみてみたい。（表一7参照）

戦後の我が国におけるボランティア活動の展開を振

り返ってみると、昭和20年代から30年代には、BBS運動、赤十字奉仕団、学生セツルメント運動、VYS運動、更正保護婦人会、衛生婦人奉仕会などのボランティア団体や、福祉施設訪問のボランティア・グループの動きがあった。また37年には善意銀行が創設されている。しかし、これらの活動は、所謂「行政委嘱ボランティア」か、全く行政から独立したボランティア活動のいずれかであって、国庫助成による補助を受けたボランティア活動は、殆ど把握できない。

ところが、昭和40年代に入ると大都市圏で「民間」のボランティア・センター（ボランティア協会）が設立される一方で、文部省が社会教育の分野でのボランティア育成に助成を行うようになり、総理府などもボランティア問題に取り組み始めた。また48年からは、国庫助成を受けてボランティア・センターの設置が社会福祉協議会の手により進められていくことになる。

昭和50年代に入るとこのような動きは、増々活発化し、市町村レベルの社協ボランティア・センターにも国庫補助が行われるようになり、59年度には473カ所に

表7 国によるボランティア育成策の推移

	厚生省	文部省	その他の省庁
46年	「老人社会奉仕団」の育成と活動費助成開始	「婦人奉仕活動促進方策」の研究委嘱	新生活運動協会に「郷土奉仕活動」の促進について助成（総理府）
48年	都道府県社協、指定都市社協の「奉仕銀行」に、補助		
49年		「青年団体指導者研究事業」を開始	
50年	市町村社協の「奉仕活動センター」に補助		
51年		「青少年“ふるさと”運動」開始	
52年	「全国ボランティア活動振興センター」に補助 「学童・生徒のV活動普及事業」、開始	婦人V活動促進事業、青少年地域活動事業、高齢者人材活用事業、青年団体指導者研修事業などを開始	
57年	「老人クラブ助成」へ統合		
58年		各府県教委で高校生V養成講座を実施	
59年			「環境ボランティア」構想（環境庁）
60年	「ボラントピア計画」開始	「青年Vバンク」構想	

も達している。さらに60年度からは「ボラントピア計画」が開始され、国庫補助はより拡大の方向にある。

3-3. ボランティア活動と行政・社会福祉協議会との関係をテーマにした主要文献

ところで、493件の文献の中から行政・社会福祉協議会とボランティア活動の関係をテーマにした文献を論文と研究ノートを中心に選び出してみると、以下のような36点の文献をあげることができる。

- 【1】 右田紀久恵「ボランティアと行政」『少年補導』第19巻4号（通巻217号）昭和49年。
- 【2】 「行政の限界・Vの限界」『ボランティア活動』第1巻4号（通巻4号）昭和50年。
- 【3】 岡本栄一「“官民一体”の論理とボランティア活動—これからの行政とボランティア活動—」『ボランティア活動』第1巻4号（通巻4号）昭和50年。
- 【4】 右田紀久恵「ボランティア活動の原点を求めて」『ボランティア活動』第1巻4号（通巻4号）昭和50年。
- 【5】 禅定正世「行政を動かすボランティア—家庭

文庫から図書館作りへ—」『ボランティア活動』第1巻4号（通巻4号）昭和50年。

- 【6】 上田官治「行政とボランティア—民生委員制度の軌跡を中心として—」『ボランティア活動』第1巻4号（通巻4号），昭和50年。
- 【7】 西尾 勝「市民ボランティア・システムを考える」『市民』9号，昭和51年。
- 【8】 塚口伍喜夫「社協とボランティア活動—ボランティアは社協の担い手となりうるか—」『ボランティア活動』第2巻2号（通巻6号）昭和51年。
- 【9】 岡崎寿子「ボランティアと行政」『社会福祉研究』第18号，昭和51年。
- 【10】 柴田善守「都市と社会福祉—ボランティア活動を中心として—」『都市問題研究』第28巻10号（通巻310号），昭和51年。
- 【11】 石黒チイ子他「社協とボランティア」（その1～その6）『月刊福祉』第59巻 1号～8号，昭和51年。
- 【12】 高沢武司『社会福祉の管理構造—<生存と自

- 己実現>を制約する権力と組織の解放のために」ミネルヴァ書房、昭和51年。（「第4章 ボランティア活動の基盤と福祉サービス形成」）
- 【13】 JYVA 出版部編『問い直される行政とボランティア活動』JYVA 出版部（ボランティア活動研究シリーズ4）昭和52年。
- 【14】 『自治とボランティア』（財）地方自治協会、昭和52年。
- 【15】 前田大作「社会福祉協議会とボランティア活動」『ボランティア活動』第2巻4号（通巻8号）昭和52年。
- 【16】 久常 良「ボランティア・センターの『民間的自主性』を保つために」『ボランティア活動』第2巻4号（通巻8号）昭和52年。
- 【17】 「社協はボランティア・センターになりうるか」『ボランティア活動』第2巻4号（通巻8号）昭和52年。
- 【18】 岡本栄一「住民参加としてのボランティア活動—その五十年代の課題—」『月刊福祉』第60巻7号、昭和52年。
- 【19】 南里悦史「コミュニティ・ボランティア・『生涯教育事業』」『月刊社会教育』第21巻9号（通巻244号）、昭和52年。
- 【20】 小田忠良「ボランティア活動の一考察—特に地域ボランティア活動と行政について」『基督教社会福祉学研究』第10号、昭和52年。
- 【21】 吉本充賜「ボランティア論の終焉」『真理と創造』第7巻1号（通巻11号）昭和52年。
- 【22】 『自治と連帯をもとめて—埼玉県におけるボランティア活動の実態と促進方策』（財）地方自治協会、昭和53年。
- 【23】 柴田善守「民間社会福祉」『月刊福祉』第61巻12号、昭和53年。
- 【24】 木谷宜弘「ボランティアセンターの現状と課題」『月刊福祉』第62巻7号、昭和54年。
- 【25】 西尾 勝「地域福祉と市民自治—若干の論点提起」『社会福祉研究』第24号、昭和54年。
- 【26】 イギリスにおける戦後のボランティア・アクションの展開」『季刊社会保障研究』第14巻4号、昭和54年。
- 【27】 大阪市社会福祉審議会『ボランティア活動の推進に関する答申』昭和55年。
- 【28】 姉崎洋一「社会教育ボランティアの現状と課題—名古屋の事例を手がかりに」『月刊社会教育』第24巻9号（通巻280号）、昭和55年。
- 【29】 硯川真句『社会福祉方法原論—社会福祉方法論教育の現代的視座を求めて—』八千代出版、昭和56年。（「第9章 市民（ボランティア）活動の方向性—生活防衛上の重要視角（市民性の醸成）の確認」）
- 【30】 高木鉦作編『住民自治の権利<改訂版>』法律文化社（現代の人権双書）昭和56年（大森彌「第3章 住民の権利と自治の形成」）
- 【31】 岡本栄一「参加する福祉とボランティア—行政との関係において—」『都市政策』第25号、昭和56年。
- 【32】 『行政とボランティア活動に関する調査研究結果報告書』（財）行政管理研究センター、昭和58年。
- 【33】 白澤政和「ボランティア活動と行政との関係—ACTIONの経験から—」『ボランティア活動研究』第3号、昭和58年。
- 【34】 右田紀久恵・井岡勉編著『地域福祉—今問われているもの—』ミネルヴァ書房、昭和59年。（上野谷加代子「第15章 ボランティア活動の状況」）
- 【35】 岡本栄一「今日の社会福祉状況とマンパワーとしてのボランティア問題—その組織化をめぐって—」『地域福祉研究』第12号、昭和59年。
- 【36】 星野信也「公私問題と行政」『月刊福祉』第67巻2号、昭和59年。

これらの文献も細部まで検討すれば、当然論点や主張にかなりの幅が認められるが、ここではとりえず、文献全体に共通にみられる特徴を幾つか指摘し、今後の課題を提起しておきたい（注—4）。

### 3—4. 文献の特徴と今後の研究課題

ボランティア活動に対する政策動向とこれらの文献の傾向との関係についての細部に互る検討は、本小論においては控えるが、ボランティア活動と行政・社会福祉協議会の関係をテーマにした文献は、表—8にあるように、ここ11年間は、常にある程度の数で発表されているのは事実であり、この問題については、かなりの程度、研究上の関心もたれているといえよう。

しかし、文献全体の一般的特徴としては、ア・プリオリな現実認識に基づくか、外国の事例の紹介による原則論の提示が多く、例外的に、実践や事例に基づく研究があるにすぎない。

ところで既に、行政によるボランティア活動振興策が緒について十数年を経たわけであるが、今後は、原則論を踏まえた上で、この十数年間の実践、事例の蓄積に基づいた経験的、実践的研究が期待される。

そうした研究の中から、文献【34】の上野谷論文の「ク

表8 行政・社会福祉協議会との関係をテーマにした文献の件数

年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年
件数	5	10	16	12	9	10	8	8	7	12	9

ライテリア」や文献【35】の岡本論文の「集権的委譲管理の論理」にみられるような「作業理論」の提起と、さらに実践場面でのそのような理論の検証の繰り返しの必要性が認められよう。

(注一1)

9月15日以降にもかなりの文献を収集した。特に、調査報告書については約100の文献がみつかった。しかし、その多くはボランティア活動についての実態調査報告であり、研究動向の把握には大勢において影響はないと考え、データに加えなかった。もちろん、ボランティア活動そのものの動向を探る基礎資料としては利用した。最終的には、文献総数は、800件程度になる見込みである。

(注一2)

高森敬久・小田兼三・岡本栄一 共編『ボランティア活動の理論』大阪ボランティア協会。昭和48年。p.4.

この数字は5年毎の区分なので正確な比較はできないが、大凡の見当はつけられよう。

(注一3)

ここで、「行政・社会福祉協議会」と、ひとくくりにしたのは、ボランティア活動と社会福祉協議会の関係について論及している文献は、殆どが「センター

問題」に限られているからである。「センター問題」とは、国庫補助による社会福祉協議会をパイプにしたボランティア・センターの設置に関する論議であり、結局のところ、国によるボランティア活動振興策と大いに関連してくる。

(注一4)

ここで、36点の文献だけではなく「文献全体」としたのは、ボランティア研究全体の動向の把握には、やはり全体の文献を視野にいれる必要があると考えたからである。とはいえ、結局のところ、36点の文献が研究動向を代表しているといえる。

(昭和60年10月30日)

(付記)

本小論は、昭和60年9月22日～23日の日本社会福祉学会第33回大会（於：大阪府立大学）での、早瀬 昇氏（大阪ボランティア協会事務局主任）との共同の自由研究発表をもとに、筆者が加筆訂正したものである。いうまでもなく、本小論についての最終的責任は筆者にあるが、氏の協力がなければ本小論は、完成しなかったであろう。記して、感謝したい。

なお、本小論の内容を中心にした研究成果は、『ボランティア活動の理論—統編』（仮称）として、大阪ボランティア協会から発行の予定である。